



関西国際空港 日本初！集中検査実証実験を実施

～安全安心の向上と保安検査員の職場環境改善を図ります～

関西エアポート株式会社は、2022年5月17日（火）より関西国際空港第1ターミナルビルの国際線保安検査場において、日本初のX線検査画像の集中検査実証実験を行うことをお知らせいたします。

関西エアポート株式会社では、これまで保安検査をより効果的で待ち時間の少ない効率的なものにしていくのと同時に、保安検査員の環境改善にも取り組んできました。

今回の実証実験は、各X線検査装置の側で検査画像の確認を行っている従来の保安検査に代わり、専用の検査室を別に設けることで、各検査装置の画像を検査室内の一箇所で集中検査するものです。これにより、検査員は周囲の騒音や人の動きを気にすることなく、より集中できる環境での検査が可能となります。

なお、実証実験中でも従来同様に検査員を配置するため、保安検査実施体制に影響はありません。

関西エアポートグループは、最先端技術の本格導入に向けた実証実験を積極的に取り組み、空港の利便性向上に努めるとともに、安心・安全で快適な新しい旅の体験をご提供いたします。

■開始日：2022年5月17日（火）

■実施場所：第1ターミナル4階国際線出発口①
※出発口1～3の内、出発口1にて実施



関西国際空港第1ターミナルビル4階

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション
Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports (ヴァンシ・エアポート) を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港 (KIX) および大阪国際空港 (ITAMI) の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016 年 4 月 1 日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018 年 4 月 1 日からは関西エアポート株式会社の 100% 出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港 (KOBE) の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西 3 空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社 (関西国際空港および大阪国際空港の運営)

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北 1 番地 大阪市西区西本町一丁目 4 番 1 号 (登記上)	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社 (神戸空港の運営)

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港 1 番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964 年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT 機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンサルティング、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971 年の香港進出を皮切りに世界 31 カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の 12 カ国において 53 空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016 年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社 JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構